

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部産業振興課
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
1 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	① 許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 国籍に関するもの	
		② 情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	5年	2(1)①11(2)	廃棄	
	(2) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	① 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以降5年	2(1)①11(3)	廃棄	
		③ 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書 ② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③ 補助事業等実績報告書 ④ ①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書 ⑤ 補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書 ・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの	
		② 審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	
		③ 裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
		④ 裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	
		⑤ 行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	—	
		⑥ 情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		② 訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—	—	—	—	
		③ 判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—	—	—	—	
	2 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 許認可等に関する重要な経緯	① 許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	関東・産業（産業振興一般）	競輪	競輪場外車券発売施設の設置許可申請	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
			② 情報公開法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	関東・産業（産業振興一般）	オートレース	オート場外車券発売施設の設置許可申請	5年	2(1)①12(2)	廃棄
(2) 不利益処分に関する重要な経緯		① 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	関東・産業（産業振興一般）	競輪	競輪場外車券発売施設の廃止関係	処分がされる日に係る特定日以降5年	2(1)①12(3)	廃棄	
		③ 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書 ② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③ 補助事業等実績報告書 ④ ①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書 ⑤ 補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準 ・ 公募申請書 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 計画変更承認 ・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書 ・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書
(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯		① 不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの	
		② 審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	
		③ 裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
		④ 裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	
		⑤ 行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	—	
		⑥ 情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯		① 訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①12(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	

			②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—					
			③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—					
職員の人事に関する事項												
3	職員の人事に関する事項	(1)採用・任免に関する事項	①人事異動・採用	・ 非常勤職員募集選考関係書類	関東・産業（産業振興一般）	一般	非常勤職員募集選考関係	1年	—	—	廃業	
その他の事項												
4	栄典又は表彰に関する事項	(1)栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	①栄典又は表彰の授与又は剥奪のための決議文書及び伝達文書	・ 選考基準 ・ 選考案 ・ 伝達 ・ 受章者名簿	—	—	—	10年	2(1)①20	—	以下について移管 ・ 栄典制度の創設・改廃に関するもの ・ 叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・ 国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・ 国がの著名な表彰の授与に関するもの	
5	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)有識者との勉強会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①有識者との勉強会等文書	・ 開催経緯 ・ 開催起案・開催通知 ・ 議事概要 ・ 配布資料	—	—	—	3年	—	—	廃業	
			②地方局に権限委任されている事務に係る会議等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①担当官会議、連絡会議等文書	・ 会議資料 ・ 議事録 ・ 報告書 ・ 記録簿	—	—	—	5年	—		—
6	文書の管理等に関する事項	(1)文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿等	・ 管理台帳	—	—	—	5年	2(1)①22	—	廃業	
			7	検査等に関する事項	(1)法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	・ 報告 ・ 検査	関東・産業（産業振興一般） 競輪 競輪施設等改修 競輪施設等調査	5年	—		—
8	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	②法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	・ 是正措置の要求 ・ 是正措置	—	—	—	—	—	—	契約が終了する日に係る特定日以後5年	
			③法令に基づく検査等に必要な手続きに関する文書	・ 立入検査証の発行、廃業手続きに関する文書	—	—	—	—	—	—		—
			④契約の発注等に関する文書	・ 仕様書 ・ 業務委託契約書 ・ 入札公告 ・ 提案書、適合証明書 ・ 入札書 ・ 予定価格、入札調書 ・ 見積書、契約書 ・ 会合等出席する委員等に対する委嘱依頼 ・ 会合等開催通知・実績報告書	—	—	—	—	—	—		—
9	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	・ 事務委任文書 ・ 通達運用	関東・産業（産業振興一般）	一般	競輪・オートレースに関する通達関係	5年	—	—	廃業	
			②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・ 申請書 ・ 認定書、承認書、通知書	—	—	—	—	5年	—		—
10	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①メルマガに関する文書	・ 配信メール	—	—	—	1年未満	—	—	廃業	
			11	災害時の対応に関する事項	(1)災害状況の把握に係る業務	①災害状況の報告	・ 被災報	—	—	—		1年未満
12	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①所管業務に係る照会書	・ 照会書 ・ 回答票	—	—	—	1年未満	—	—	廃業	
13	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)所管業務に係る要望	①要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	—		廃業
14	所管業務の実施等に関する事項	(1)実施等に関する文書	①企画立案、実施、通知、報告等に関する文書	・ 実施概要 ・ 開催通知 ・ 依頼文書 ・ 報告書	関東・産業（産業振興一般）	一般	・ 万博企画立案関係	1年	—	—	移管	
			②報告書、届出書	・ 報告書、届出書	—	—	—	—	—	—		—
15	委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・依頼等に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	関東・産業（産業振興一般）	一般	講師派遣依頼（総括関係）	5年	—	—	廃業	
			②会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	—	—	—	—	1年	—		—
16	財産の管理に関する事項	(1)物品の管理	①物品の受入・供用・返納・払出に関する文書	・ ICカード管理簿	—	—	—	1年	—	—	廃業	
			(2)国有財産の管理	①国有財産台帳に関する文書	・ 国有財産登記資料	—	—	—	30年	—		—
17	所管事項に関する事項	(1)事務引継に係る重要な経緯	①幹部職員の引継書作成に関する文書	・ 所管事項説明資料	関東・産業（産業振興一般）	一般	部内幹部等への所管事項説明資料（令和5年度）	5年	—	—	廃業	
			②後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	—	—	—	—	—	—		—

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部産業振興課アルコール室
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
1 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	① 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 国籍に関するもの	
		② 情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	5年	2(1)①11(2)	廃棄	
	(2) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	① 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以降5年	2(1)①11(3)	廃棄	
		② 交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書	
	(3) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	③ 補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	—	—	—	—	—	—	
		④ ①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	—	—	—	—	—	—	
		⑤ 補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	—	—	—	5年	—	—	
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	—	—	—	—
		② 審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	—
		③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—
		④ 裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	—
		⑤ 行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	—	—
		⑥ 情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		② 訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—	—	—	—	—
③ 判決書又は和解調書		・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—	—	—	—	—	
2 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 許認可等に関する重要な経緯	① 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	関東・産業(アルコール)	使用許可	使用許可番号・事業者名	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督に関するもの	
			・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	関東・産業(アルコール)	輸入許可	輸入許可番号・事業者名	—	—	—	—
			・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	関東・産業(アルコール)	販売許可	販売許可番号・事業者名	—	—	—	—
			・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	関東・産業(アルコール)	製造許可	製造許可番号・事業者名	—	—	—	—
			・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	関東・産業(アルコール)	他局許可	許可番号・事業者名	—	—	—	—
	(2) 不利益処分に関する重要な経緯	① 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	—	—	—	—
			・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	関東・産業(アルコール)	業務	アルコール事業法報告徴収関係文書	処分がされる日に係る特定日以降5年	2(1)①12(3)	廃棄	
	(3) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	—	—	—	—	—	—	—
			・ 公募申請書 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 計画変更承認	—	—	—	—	—	—	—
		③ 補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	—	—	—	—	—	—	—
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	—	—	—	—
			・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	—
			・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—
			・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	—
			・ 不服申立書	—	—	—	—	—	—	—
・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書			—	—	—	—	—	—	—	
(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	—	—	—	—	
		・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—	—	—	—	—	
		・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—	—	—	—	—	

職員の人事に関する事項													
3	職員の人事に関する事項	(1)採用・任免に関する事項	①人事異動・採用	・非常勤職員募集選考関係書類	関東・産業（アルコール）	一般	非常勤職員募集選考関係	1年	—	廃業			
その他事項													
4	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（規則1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案	—	—	—	10年	2(1)①14(1)	廃業			
				・行政文書管理規則案	—	—	—						
				・公印規程案	関東・産業	アルコール	公印の制定、改正又は廃止関係文書						
5	栄典又は表彰に関する事項	(1)栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	①栄典又は表彰の授与又は剥奪のための決裁文書及び伝達の文書	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	—	—	—	10年	2(1)①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの			
6	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)有識者との勉強会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①有識者との勉強会等文書	・開催経緯 ・開催起案・開催通知 ・議事概要 ・配布資料	—	—	—	3年	—	廃業			
			②地方局に権限委任されている事務に係る会議等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	・担当官会議、連絡会議等文書	・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	—	—				5年		
				②委員等の委嘱依頼に関する文書	・委嘱依頼、通知 ・応答の回答	—	—				1年		
7	文書の管理等に関する事項	(1)文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿等	・受付簿	関東・産業(アルコール)	業務	アルコール関係文書の接受の特例	5年	2(1)①22	廃業			
				・行政文書ファイルの作業経緯	関東・産業（アルコール）	使用許可	行政文書ファイルの作業経緯						
			②決裁文書の管理を行う帳簿	・文書原簿	関東・産業	アルコール	文書管理台帳						
8	検査等に関する事項	(1)法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	・報告書	関東・産業(アルコール)	業務	立入検査通知・立入検査簿	5年	2(1)①23	廃業			
				・提案書、適合証明書 ・入札書 ・予定価格、入札調書 ・見積書、契約書 ・会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ・会合等開催通知・実績報告書	関東・産業(アルコール)	業務	業務報告書						
			②法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	・是正措置の要求 ・是正措置	関東・産業(アルコール)	業務	アルコール事業法関係報告文書						
			③法令に基づく検査等に必要な手続きに関する文書	・立入検査証の発行、廃業手続きに関する文書	関東・産業(アルコール)	業務	立入検査証の交付・廃業						
9	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・役務依頼決議書 ・入札公告 ・提案書、適合証明書 ・入札書 ・予定価格、入札調書 ・見積書、契約書 ・会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ・会合等開催通知・実績報告書	—	—	—	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃業			
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・計画変更承認申請書・承認書 ・再委託に係る承認申請書・承認書 ・履行体制図変更届出書 ・委託業務完了報告書 ・検査調書 ・実績報告書 ・確定調書 ・精算払・概算払・前金払請求書 ・取得財産管理台帳・明細表	—	—	—						
			③契約の発注等に関する文書	・個別契約の発注書等（遠記・通訳等の発注書、見積書や請求書の添付資料等）	—	—	—				1年		
10	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	・事務委任文書	—	—	—	5年	—	廃業			
				・申請書 ・認定書、承認書、通知書	関東・産業(アルコール)	業務	譲渡承認・廃業処分・亡失報告						
				②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・試験研究輸入 ・試験研究製造 ・特定アルコール ・申請書等(写)の送付	関東・産業(アルコール)	業務				試験研究製造		
				③法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	・報告書、届出書	関東・産業(アルコール)	業務				廃止届出関係 登録免許税納付届 実績報告書		
				④法令等の執行等に係る文書	・例規集 ・承認書 ・報告書	—	—				—	常用（無期限）	
				(4)法令等の規程に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	・決裁文書	関東・産業（アルコール）				業務	進達文書	5年
11	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①メルマガに関する文書	・配信メール	—	—	—	1年未満	—	廃業			
12	災害時の対応に関する事項	(1)災害状況の把握に係る業務	①災害状況の報告	・被災報	—	—	—	1年未満	—	廃業			
13	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①所管業務に係る照会書	・照会書 ・回答票	—	—	—	1年未満	—	廃業			
14	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)所管業務に係る要望	①要望書、陳情書	・要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	廃業			
15	所管業務の実施に関する事項	(1)所管業務の実施に関する事項	①企画立案、実施、通知、報告等に関する文書	・仕様書	関東・産業（アルコール）	業務	アルコール事業普及啓発資料	1年	—	廃業			
16	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・応答に関する文書	・通知文書 ・依頼文書 ・回答文書	—	—	—	5年	—	廃業			
			②会議資料	・会議資料 ・講演資料 ・参加者名簿 ・挨拶文	—	—	—				1年		
			③参加にかかる手続	・参加経緯 ・参加経費にかかる文書	—	—	—				1年未満		

		(2) 所管業務に関する支援業務	① 祝辞、その他の挨拶文書 ・ 祝辞、寄稿、掲載承認	—	—	—	1年	—	廃棄
			② 後援名義、その他の名義の使用の承認 ・ 後援名義使用の申請・承認	—	—	—			
17	財産の管理に関する事項	(1) 物品の管理	① 物品の受入・供用・返納・払出に関する文書 ・ ICカード管理簿	—	—	—	1年	—	廃棄
		(2) 国有財産の管理	① 国有財産台帳に関する文書 ・ 国有財産登記資料	関東・産業	管理	国有財産台帳	30年		
			⑤①～④までに掲げるもののほか、国有財産に関する重要な経緯が記録された文書 ・ 償却資産台帳	関東・産業	管理	国有財産増減調整簿	30年		
				関東・産業	管理	焼却資産台帳			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
1	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由 ・開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・国籍に関するもの
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・開示請求書 ・開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	5年	2(1)①11(2)	廃棄
			(2)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①11(6)
2	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由 ・開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2(1)①12(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・開示請求書 ・開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	5年	2(1)①12(2)	廃棄
		(2)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由 ・交付申請書 ・交付決定通知 ・計画変更承認申請書	—	—	—	—	—	—
			③補助事業等実績報告書	・実績報告書 ・取得財産等管理台帳 ・取得財産等管理明細表	—	—	—	10年	—	—
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて ・補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について ・補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて ・事故報告書 ・精算（概算）払請求書 ・財産処分承認申請書 ・状況報告書 ・消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	—
(3)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①12(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの		
	②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	—	—	—	—	—	—		
	③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書	—	—	—	—	—	—		
その他の事項										
3	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)地方局に権限委任されている事務に係る会議等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①関東経済産業局主催会議等文書	・開催経緯 ・開催起案 ・開催通知 ・配付資料 ・議事録	—	—	—	5年	—	廃棄
4	文書の管理等に関する事項	(1)文書の管理等	①決裁文書の管理を行うための帳簿	・被害証明申請書文書処理簿	—	—	—	30年	2(1)①22	以下について移管 ・移管・廃棄簿
5	検査等に関する事項	(1)法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く。）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	・報告 ・検査	関東・産業（中小企業金融検査）	保証協会検査	信用保証協会への立入検査	5年	2(1)①23	廃棄
			②法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	・是正措置の要求 ・是正措置	—	—	—	—	—	—
6	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・予定価格積算書 ・見積書・契約書	—	—	—	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃棄
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・印刷物基準実績報告書 ・計画変更承認申請書・承認書 ・再委託に係る承認申請書・承認書 ・履行体制図変更届出書 ・委託業務完了報告書 ・検査調書 ・実績報告書 ・確定調書 ・精算払・概算払請求書 ・取得財産管理台帳・明細表 ・返却又は廃棄等報告書	—	—	—	—	—	—
7	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・申請書 ・認定書、承認書、通知書、証明書	—	—	—	5年	—	廃棄 （東日本震災関連は移管）
			②法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	・報告書、届出書 ・届出書（省令で定める経緯な変更）	—	—	—	5年 1年	—	—
			③法令等の執行等に係る文書	・マニュアル ・様式集 ・チェックリスト	—	—	—	常用（無期限）	—	—
		(2)法令等の規定に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	・報告書 ・要請書、調査書	—	—	—	5年	—	—
8	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	②政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・開催経緯 ・開催起案・開催通知 ・配付資料 ・議事録	—	—	—	5年	—	廃棄
9	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①施策にかかる照会書	・照会書 ・回答票	—	—	—	1年未満	—	廃棄
10	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)中小企業施策に係る要望等	①要望書、陳情書、意見書	・要望書、陳情書、意見書	—	—	—	1年未満	—	廃棄
11	所管業務の実施等に関する事項	(1)実施等に関する文書	①企画立案、実施、通知、報告等に関する文書	・実施概要 ・開催通知 ・依頼文書 ・報告書	—	—	—	1年	—	廃棄
12	外部の委員会等に対する委員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①要項・応答手続に関する文書	・通知文書 ・依頼文書 ・回答文書	—	—	—	5年	—	—
			②会議資料	・会議資料 ・講演資料 ・参加者名簿 ・挨拶文	—	—	—	1年	—	—
			③参加にかかる手続	・参加経緯 ・参加経費にかかる文書	—	—	—	1年未満	—	—
		(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・祝辞、寄稿、掲載承認	—	—	—	1年	—	—
			②後援名義、その他の名義の使用の承認	・後援名義使用の申請・承認	—	—	—	—	—	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部消費経済課
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯											
1	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1)複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せの内容が記録された文書	・申合せ	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法合同調査申合せ	10年	2(1)①8	移管	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯											
2	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	—	—	—	10年	2(1)①11(1)	移管	
			②行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・標準処理期間案	—	—	—	—	—	—	—
			(2)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・認定、弁明の付与、処分に係る文書 ・法令に基づく当局への報告、当局からの照会文書 ・法令に基づく調査結果	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法処分	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①11(3)	廃棄
			(3)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・不服申立書 ・録取書	—	—	—	—	—	—
			②裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁明書 ・反論書 ・意見書	—	—	—	—	—	—	
			③裁決書又は決定書	・裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	
			④行政文書の開示請求に係る不服申立てに関する文書	・不服申立書	—	—	—	—	—	—	
			⑤情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・諮問書 ・理由説明書 ・意見書	—	—	—	—	—	—	
			⑥裁決書	・裁決書	—	—	—	—	—	—	
			(4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法訴訟	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	—	—	—	—	—	—	
			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書	—	—	—	—	—	—	
3	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	—	—	—	10年	2(1)①12(1)	移管	
			②行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・標準処理期間案	—	—	—	—	—	—	—
			(2)不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・認定、弁明の付与、処分に係る文書 ・法令に基づく当局への報告、当局からの照会文書 ・法令に基づく調査結果	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法処分	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①12(3)	廃棄
			(3)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・不服申立書 ・録取書	—	—	—	—	—	—
			②裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁明書 ・反論書 ・意見書	—	—	—	—	—	—	
			③裁決書又は決定書	・裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	
			④行政文書の開示請求に係る不服申立てに関する文書	・不服申立書	—	—	—	—	—	—	
			⑤情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・諮問書 ・理由説明書 ・意見書	—	—	—	—	—	—	
			⑥裁決書	・裁決書	—	—	—	—	—	—	
			(4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法訴訟	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	2(1)①12(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	—	—	—	—	—	—	
			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書	—	—	—	—	—	—	
職員の人事に関する事項											
4	職員の人事に関する事項	(1)採用・任免に関する事項	①人事異動・採用	・非常勤職員募集選考関係書類	関東・産業（消費経済）	一般	非常勤職員募集選考関係	1年	—	廃棄	
その他の事項											
5	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（規則1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案	関東・産業（製品安全）	一般	接受の特例について	10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
6	国会及び審議会における審議等に関する事項	(1)地方局に権限委任されている事務に係る会議等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①担当官会議、連絡会議等文書	・連絡会議の開催	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法関係機関会議	5年	—	廃棄	
7	文書の管理等に関する事項	(1)文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・製品安全4法および事故等報告文書処理簿（接受特例）	関東・産業（製品安全）	一般	製品安全文書処理簿	5年	2(1)①22	以下について移管 ・移管・廃棄簿	
				・課受文書処理簿	関東・産業（消費経済）	一般	課受一般文書処理簿	30年	—		
				・文書処理簿	関東・産業（製品安全）	一般	文書処理簿	—	—		
				・電気用品	関東・産業（製品安全）	電気用品	文書処理簿	—	—		
			②公文書管理法等の規定実施のための文書	・文書監査の改善実施報告	関東・産業（消費経済）	一般	文書監査に基づく改善実施報告	5年	—	—	
				・文書監査の改善実施報告	関東・産業（製品安全）	一般	文書監査に基づく改善実施報告	—	—	—	
8	検査等に関する事項	(1)法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	・法令に基づく立入検査等に関する文書	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法立入検査	5年	2(1)①23	廃棄	
				・特商法及び預託法に関する指導に係る文書	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法立入検査・協力案件	—	—		
				・当局からの指示に対する報告書	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法立入検査・協力案件	—	—		
				・製品安全4法および事故等報告文書処理簿（接受特例）	関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品販売事業者立入検査実施状況等報告	—	—		
				・課受文書処理簿	関東・産業（消費経済）	消費生活用製品	特定製品販売事業者・特定保守製品取引事業者立入検査関係	—	—		
				・文書処理簿	関東・産業（製品安全）	LPガス器具	LPガス立入検査実施状況報告	—	—		
				・電気用品	関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス事業法に係る立入検査実施状況報告	—	—		
				・特商法及び預託法に関する指導に係る文書	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法処分	—	—		
				・当局からの指示に対する報告書	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法指導・注意喚起	—	—		
				・製品安全4法および事故等報告文書処理簿（接受特例）	関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品安全法に関する違反対応関連	—	—		
				・課受文書処理簿	関東・産業（消費経済）	預託等取引	預託法指導・注意喚起	—	—		
				・文書処理簿	関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品安全法に関する注意文書発出等資料	—	—		
・電気用品	関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品安全法に関する注意文書発出等資料	—	—						
・消費生活用製品	関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	消費生活用製品安全法に関する違反関係	—	—						
・消費生活用製品	関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	消費生活用製品安全法に関する注意文書発出等資料	—	—						
・一般	関東・産業（製品安全）	一般	製品安全4法等に関する注意文書発出等資料	—	—						

					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液石法に関する違反対応関係		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液石法に関する注意文書発出資料		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス事業法に関する違反対応関係		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス事業法に関する注意文書発出等資料		
				・ 特商法に関する注意喚起に係る文書	—	—	—	1年未満	
		③法令に基づく検査等に必要な手続きに関する文書	・ 立入検査証の発行等に関する文書	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法立入検査証		3年	
				関東・産業（製品安全）	一般	製品安全4法等立入検査証関係			
		④検査証の交付について管理する文書	・ 検査証の交付台帳	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法立入検査証交付台帳		効力が消滅する日に係る特定日以後1年	
				関東・産業（製品安全）	一般	製品安全4法等立入検査証交付台帳			
9	法令等の施行・運用に係る事項	(1) 法令等の施行・運用の周知徹底	① 法令等の施行・運用の周知徹底に関する文書	・ 各府省等への周知文	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法通達改正関係（消費者庁・本省からの通知文）	5年	—
					関東・産業（消費経済）	預託等取引	預託法通達等改正関係（消費者庁からの通知文）		
					関東・産業（製品安全）	一般	製品安全4法に係る通達改正等関係（本省からの通知文）		
		(2) 法令等の運用に関する照会等	① 法令等の運用に関する行政機関等からの照会に関する文書	・ 照会書 ・ 回答文書	関東・産業（製品安全）	電気用品	消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律附則に基づく情報提供		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律附則に基づく情報提供		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律附則に基づく情報提供		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律附則に基づく情報提供		
		(3) 法令等の執行に関する業務	① 法令等の規定に基づく事務等に係る文書	・ 消費者庁からの通知、通達、様式集	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法通達改正関係（消費者庁・本省からの通知文）		
			② 法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	・ 法令に基づく申出書及び申出書の移管に係る文書 ・ 法令に基づく当局への報告、当局からの照会 ・ 法令に基づく調査等に関する文書	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法申出		
					関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法執行		
					関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法移管		
					関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法第66条の2に基づく協力依頼		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品点検・修理・回収等状況報告書		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品製造事業、承継、廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品製造事業届出事項変更届出書		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品輸入事業、承継、廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品輸入事業届出事項変更届出書		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品特定輸入事業、変更、承継、廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品特定輸入事業者契約解除等報告書		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品特定輸入事業者定期報告書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	消費生活用製品安全法に係る点検・修理・回収等状況報告書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	消費生活用製品安全法に関する報告徴収関係		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定製品製造・輸入事業届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	事業届出事項変更届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定製品輸出用例外届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定製品製造・輸入事業承継届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定製品製造・輸入事業廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定保守製品製造・輸入事業届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定保守製品事業届出事項変更届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定保守製品製造・輸入事業承継届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定保守製品製造・輸入事業廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定製品特定輸入事業、変更、承継、廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定製品特定輸入事業者解除報告書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	特定製品特定輸入事業者定期報告書		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	古物である子供用特定製品の販売に係る例外の承認		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等事業届出書		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等事業届出事項変更届出書		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等輸出用例外届出書		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等事業承継届出書		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等事業廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等特定輸入事業、変更、承継、廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等特定輸入事業者解除報告書		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等特定輸入事業者定期報告書		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品届出事項変更届出書		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品輸出用例外届出書		

					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品事業届出書		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品事業承継届出書		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品事業廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品特定輸入事業、変更、承継、廃止届出書		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品特定輸入事業者解除報告書		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品特定輸入事業者定期報告書		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品安全法届出関係（電子）		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	消費生活用製品安全法届出関係（電子）		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液化石油ガス器具等届出関係（電子）		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス用品等届出関係（電子）		
			③法令等の執行等に係る文書	・マニュアル、様式 ・問い合わせ対応に係る文書 ・事務処理ルール	関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品安全法製造事業者データベース	常用（無期限）	
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品安全法輸入事業者データベース		
					関東・産業（製品安全）	電気用品	電気用品安全法特定輸入事業者データベース		
					関東・産業（製品安全）	消費生活用製品	消費生活用製品安全法届出事業者データベース		
					関東・産業（製品安全）	LPガス器具	液石法届出事業者データベース		
					関東・産業（製品安全）	ガス用品	ガス事業法届出事業者データベース		
		(4)法令等の規定に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	・都県からの特商法施行令第42条第7項に基づく報告の進達	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法都県報告	5年	
10	相談・意見受付等業務に関する事項	(1)相談、意見受付	①相談・意見受付に関する文書	・相談、意見内容 ・広聴メール ・公益通報	関東・産業（消費者相談）	消費者相談	消費者相談システム	常用（無期限）	廃棄
			②相談内容に関する警察等からの照会事項	・照会内容 ・回答	—	—	—	3年	
			③相談に関する広報資料	・消費者相談報告書	—	—	—	1年	
					関東・産業（消費者相談）	消費者相談	消費者相談報告書	3年	
11	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①広報資料等	・政策広報資料	関東・産業（消費経済）	一般	—	1年	廃棄
12	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	①契約に関する文書	・仕様書 ・見積書 ・発注書	関東・産業（消費経済）	一般	—	1年	廃棄
13	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①特商法に係る照会書等	・捜査関係事項照会 ・法令に基づく照会	関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法捜査関係事項照会	1年	廃棄
			②行政機関からの照会書等	・捜査関係事項照会 ・法令に基づく照会	関東・産業（消費経済）	特定商取引	行政機関等からの照会		
					関東・産業（製品安全）	一般	製品安全4法に関する捜査関係事項照会等		
14	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・応嘱手続に関する文書	・通知文書 ・依頼文書 ・回答文書	関東・産業（消費者相談）	一般	顧問弁護士の委嘱	1年	廃棄
			②会議、講演資料	・会議資料 ・講師派遣依頼	関東・産業（消費経済）	一般	講師派遣		
					関東・産業（消費経済）	特定商取引	特商法関係機関会議		
					関東・産業（消費者相談）	一般	防犯連絡会議資料		
					関東・産業（消費者相談）	一般	経済産業省・ACAP交流会資料		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省関東経済産業局商務・取引信用課
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置				
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯													
1	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2 (1)①11 (2)	廃棄			
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	関東・産業（商務・取引信用）	一般	行政文書開示請求書関係	5年	2 (1)①11 (2)	廃棄			
		(2)不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 聴聞通知 ・ 処分案	—	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)①11 (3)	廃棄		
			(3)不服申立てに関する審査会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	—	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①11 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審査会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの	
		②審査会等文書		・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—			
		③裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書		・ 弁明書 ・ 反論書理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—			
		④裁決書又は決定書		・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—			
⑤行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①11 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの				
⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—	—				
⑦裁決書	・ 裁決書	関東・産業（商務・取引信用）	一般	裁決書（勝本）	—	—	—	—	—				
2	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 許可（登録）申請	関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（互助会）割賦販売法に係る許可申請	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2 (1)①12 (2)	廃棄			
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（友の会）割賦販売法に係る許可申請	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	包括信用購入あっせん業者登録申請書（登録事業者分）	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）個別信用購入あっせん業者登録申請（新規）	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）個別信用購入あっせん業者登録申請（更新）	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録申請書（登録事業者分）	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）信用購入あっせん業者の移管	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	登録削除登録申請（包括・締結）	—	—				
		②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	関東・産業（商務・取引信用）	一般	行政文書開示請求書関係	5年	2 (1)①12 (2)	廃棄				
				(2)不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 聴聞通知 ・ 処分案	関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）割賦販売法第43条の規定に基づく聴聞	処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)①12 (3)	廃棄	
		（友の会）割賦販売法に係る許可の取消関係	—				—						
		（後払い）クレジットカード番号等取扱契約締結事業者の登録の取消し	—				—						
		(3)不服申立てに関する審査会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書				・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	—		裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年
②審査会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見							—	—	—	—		—
③裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—					
④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	—					
⑤行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①12 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの				
⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—	—				
⑦裁決書	・ 裁決書	—	—	—	—	—	—	—	—				
職員の人事に関する事項													
3	職員の人事に関する事項	(1)採用・任免に関する事項	①人事異動・採用	・ 非常勤職員募集選考関係書類	関東・産業（商務・取引信用）	一般	非常勤職員募集選考関係	1年	—	廃棄			
その他の事項													
4	文書の管理等に関する事項	(1)文書の管理等	①公文書管理法等の規定の実施のための文書	・ 監査資料（改善報告）	関東・産業（商務・取引信用）	一般	行政文書監査に基づく改善実施報告	5年	2 (1)①22	廃棄			
5	検査等に関する事項	(1)法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	・ 報告 ・ 検査	関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（互助会）割賦販売法に基づく立入検査（複集）	5年	2 (1)①23	廃棄			
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（互助会）割賦販売法に基づく立入検査（単集）	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（友の会）割賦販売法に基づく立入検査	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）割賦販売法に基づく立入検査	—	—				
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	割賦販売法に係る立入検査計画等について	—	—				
					関東・産業（商品取引）	商品先物取引	商品先物取引法に基づく立入検査	—	—				
					②法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	・ 報告徴収 ・ 改善命令	関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（互助会）報告徴収関係		—	—	
							関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（友の会）報告徴収関係		—	—	
							関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）割賦販売法・犯罪収益移転防止法に基づく報告徴収関係		—	—	
							関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（互助会）財務改善報告書		—	—	
関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（友の会）財務改善報告書	—	—									

				関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(後払い) 割賦販売法第42条の規定に基づく意見の聴取				
			③法令に基づく検査等に必要な手続きに関する文書	・ 立入検査証の発行	関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	割賦販売法に係る立入検査証の発行及び返納	5年	—	廃棄
					関東・産業(商品取引)	商品先物取引	商品先物取引法に係る身分証明書			
					関東・産業(商品取引)	商品先物取引	犯罪収益移転防止法に係る身分証明書			
			④検査証の交付について管理する文書	・ 検査証の交付台帳	関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	割賦販売法に係る立入検査証の交付台帳	効力が消滅する日に係る特定日以後1年	—	廃棄
6	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	・ 審査基準 ・ 事務処理要領 ・ 本省からの通知等	関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	割賦販売法等に係る審査基準・要領等の通知	5年	—	廃棄
					関東・産業(商務・取引信用)	一般	ゴルフ法に係る通達等			
					関東・産業(商品取引)	商品先物取引	商品先物取引業務に関する通知			
					関東・産業(商品取引)	商品投資	商品投資顧問業者に関する通知			
			②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・ 供託原因消滅証明書 ・ 前受業務保証金取戻関係 ・ 営業保証金申出書提出がなかったことの証明	関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 前受業務保証金の取戻し関係	5年	—	廃棄
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 営業保証金の供託原因消滅証明書の交付			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 許可割賦販売業者等の営業保証金等に関する規則第19条に係る申出の提出がなかったことの証明			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 前受業務保証金の取戻し関係			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 営業保証金の供託原因消滅証明書の交付			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 許可割賦販売事業者等の営業保証金等に関する規則第19条に係る申出書の提出がなかったことの証明			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 官報公示の通知			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(後払い) 営業保証金供託原因消滅証明書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(後払い) 営業保証金申出書提出がなかったことの証明書			
			③法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	・ 報告書、届出書	関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 財産及び収支に関する報告書	5年	—	廃棄
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 予約前受金残高報告書(9月末基準日)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 前受金保全措置届出書(9月末基準日)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 予約前受金残高報告書(3月末基準日)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 前受金保全措置届出書(3月末基準日)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 変更届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 前払式特定取引契約約款変更届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 営業保証金供託届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会・互助会) 営業廃止届出			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 承継届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 財産及び収支に関する報告書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 予約前受金残高報告書(9月末基準日)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 前受金保全措置届出書(9月末基準日)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 予約前受金残高報告書(3月末基準日)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 前受金保全措置届出書(3月末基準日)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 変更届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 前払式特定取引契約約款変更届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 営業保証金供託届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	許可割賦販売業者等の営業保証金等に関する規則第19条第5項に基づく官報公示届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(前払い) 許可割賦販売業者からの報告(任意等)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(後払い) 事業報告書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(後払い) 財産に関する調書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(後払い) 変更届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(後払い) 信用購入あっせん業者からの報告(任意等)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(後払い) 信用購入あっせん業者等廃止届出			
					関東・産業(商務・取引信用)	一般	ゴルフ法届出書			
					関東・産業(商務・取引信用)	一般	中小企業等協同組合法に基づく届出			
					関東・産業(商品取引)	商品投資	商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づく届出書			
			④法令等の執行等に係る文書	・ 登録簿 ・ 副原簿 ・ 台帳 ・ マニュアル	関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(互助会) 許可前払式特定取引業者副原簿	常用(無期限)	—	廃棄
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	(友の会) 許可前払式特定取引業者副原簿			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	信用購入あっせん業者登録簿(包括)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	信用購入あっせん業者登録簿(個別)			
					関東・産業(商務・取引信用)	割賦販売	クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録簿			

					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	ゴルフ法届出台帳			
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	割賦販売法等に係る審査基準・要領等			
			・ 登記簿謄本の交付依頼文 ・ 履歴事項全部証明書	関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	割賦販売法に基づく事業者の登記簿謄本の交付依頼	5年	—	廃棄	
	(2) 法令等の規定に基づく進達	① 法令等の規定に基づく進達に関する文書	・ 警察照会	関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）信用購入あっせん業者の登録に係る意見照会	5年	—	廃棄	
7	所管業務に係る照会等に関する事項	(1) 照会等に関する文書	① 所管業務に係る通知文書	・ 通知書	関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	単県・複県事業者の通知	1年	—	廃棄
			② 所管業務に係る照会書等	・ 照会書 ・ 回答票 ・ 登録証明申請書 ・ 閲覧申請書	関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	捜査関係事項照会	5年		
					関東・産業（商務・取引信用）	一般	調査嘱託書	1年		
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	営業保証供託の供託原因消滅の有無等について			
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	割賦販売法に係る照会事項			
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）登録証明書の交付			
					関東・産業（商務・取引信用）	割賦販売	（後払い）信用購入あっせん業者等登録簿閲覧申請書			
8	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1) 外部の会議、講演会等への出席	① 会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	関東・産業（商務・取引信用）	一般	会議関係書類	1年	—	廃棄
			② 参加にかかる手続	・ 参加経緯			出欠の通知	1年未満		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部製造産業課
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置							
1 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。以下同じ。） ・ 国籍に関するもの							
		不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①11(3)	廃棄							
		① 交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書							
		② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書等	—	—	—	—	—	—							
		③ 補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	—	—	—	—	—	—							
	(2) ①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて	・ 補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて	—	—	—	10年	—	—						
			事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 状況報告書 ・ 事業化状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 状況報告書 ・ 事業化状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	—						
			補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	—	—	—	5年	—	—						
			(4) 不服申立てに関する審査会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	不服申立書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	—	—	—				
					審査会等文書（十四の項ロ）	・ 語問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—				
	③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書			—	—	—	—	—	—						
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	訴状	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	—	—	—						
			② 訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調査書 ・ 書証	—	—	—	—	—	—						
			③ 判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—	—	—	—						
	2 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 許認可等に関する重要な経緯	① 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 審査案 ・ 理由	関東・産業（製造産業）	航空機産業・武器産業	・ 武器製造許可申請関係 ・ 保安規定認可申請関係	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの						
関東・産業（製造産業）					基礎産業	中小企業等協同組合定款変更申請関係	—	—	—	—	—					
関東・産業（製造産業）					機械産業	・ 中小企業等協同組合定款変更申請関係 ・ 中小企業等協同組合設立認可申請関係	—	—	—	—	—					
関東・産業（製造産業）					生活産業	・ 中小企業等協同組合定款変更申請関係 ・ 中小企業等協同組合設立認可申請関係	—	—	—	—	—					
関東・産業（製造産業）					一般	・ 特例民法法人寄附行為変更 ・ 特例民法法人定款変更	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	—	—	—	—					
② 情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書			・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	—	—	5年	—	—					
				(2) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	—	—	—	—			
							(3) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	補助事業に関する審査関係資料（成長型中小企業等研究開発支援事業）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書	
										関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	補助事業に関する各種関係書類（成長型中小企業等研究開発支援事業）	—	—	—	—
										関東・産業（製造産業）	一般	補助事業に関する各種関係書類（スマートものづくり応援隊事業）	—	—	—	—
関東・産業（製造産業）		航空宇宙産業	補助事業に関する各種関係書類（地域新成長産業創出促進事業費補助金）	—	—	—	—									
関東・産業（製造産業）		自動車産業	補助事業に関する各種関係書類（サプライヤー応援隊事業）	—	—	—	—									
③ 補助事業等実績報告書（十三の項ハ）		・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	補助事業に関する各種関係書類（成長型中小企業等研究開発支援事業）	—	—	—	—							
			関東・産業（製造産業）	一般	補助事業に関する各種関係書類（スマートものづくり応援隊事業）	—	—	—	—							
			関東・産業（製造産業）	航空宇宙産業	補助事業に関する各種関係書類（地域新成長産業創出促進事業費補助金）	—	—	—	—							
			関東・産業（製造産業）	自動車産業	補助事業に関する各種関係書類（サプライヤー応援隊事業）	—	—	—	—							
④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書		補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて	関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	補助事業に関する各種関係書類（成長型中小企業等研究開発支援事業）	10年	—	—	—							
			関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	補助事業に関する各種関係書類（成長型中小企業等研究開発支援事業）	—	—	—	—							
			関東・産業（製造産業）	一般	補助事業に関する各種関係書類（スマートものづくり応援隊事業）	—	—	—	—							
			関東・産業（製造産業）	航空宇宙産業	補助事業に関する各種関係書類（地域新成長産業創出促進事業費補助金）	—	—	—	—							
関東・産業（製造産業）	自動車産業	補助事業に関する各種関係書類（サプライヤー応援隊事業）	—	—	—	—										
⑤ 補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	補助事業に関する各種関係書類（成長型中小企業等研究開発支援事業）	5年	—	—	—								
		関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	補助事業に関する各種関係書類（成長型中小企業等研究開発支援事業）	—	—	—	—								
⑥ その他	・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行）	関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	補助事業に関する各種関係書類（成長型中小企業等研究開発支援事業）	—	—	—	—								
		—	—	—	—	—	—	—								

12	所管業務に対する要望等に関する事項	(1) 所管業務に係る要望	① 要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	廃業
13	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1) 外部の会議、講演会等への出席	① 委嘱・応嘱手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	関東・産業（製造産業）	一般	会議の開催関連	5年	—	廃業
					関東・産業（製造産業）	先端産業（航空宇宙・自動車産業）	会議の開催関連	5年		
			② 会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	—	—	—	1年		
		③ 参加にかかる手続	・ 参加経緯 ・ 参加経費にかかる文書	—	—	—	1年未満			
		(2) 所管業務に関する支援業務	① 表彰、祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認 ・ 申請に基づく局長賞下付に係る文書	—	—	—	1年	—	廃業
			② 後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	関東・産業（製造産業）	一般	後援名義等	1年	—	廃業
			関東・産業（製造産業）	先端産業（航空宇宙・自動車産業）	後援名義等	1年				
③ その他	・ 広報関係資料	関東・産業（製造産業）	先端産業（航空宇宙・自動車産業）	航空宇宙産業ビジネスマッチング等	1年					
14	経緯も含めた意思決定に至る過程に関する事項	(1) 所管業務の業務の経緯を含めた意思決定に係る文書	① 意思決定に係る文書、資料	・ 意思決定に係る文書	関東・産業（製造産業）	自動車産業	関東経済産業局管内の自動車部品サプライヤーに対する電動化対応支援の方向性	1年	—	廃業
					関東・産業（製造産業）	ものづくり基盤技術	成長型中小企業等研究開発支援事業に係る意思決定文書等	1年	—	廃業

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部流通・サービス産業課
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯											
1	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 国籍に関するもの	
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	5年	2(1)①11(2)	廃棄	
		(2)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	5年	2(1)①11(3)	廃棄	
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書	
		(3)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	—	—	—	—	—	—	—
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書	—	—	—	—	—	—	—
			③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	—	—	—	—	—	—	—
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証票の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	—	—	—	—	—	—	—
			⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	—	—	—	—	5年	—	—
		(4)不服申立てに関する審査会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	—	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審査会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
			②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	—
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—
			④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	—
			⑤行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	—	—
⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書		—	—	—	—	—	—	—		
(5)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	—	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの		
	②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—	—	—	—	—		
	③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—	—	—	—	—		
2	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	伝統的工芸品指定	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	振興計画の認定について	—	—	—	—
			③補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	共同振興計画の認定について	—	—	—
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 実績報告書	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	活性化計画の認定について	—	—	—	—
			③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	連携活性化計画の認定について	—	—	—	—
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証票の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	支援計画の認定について	—	—	—	—
			⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	伝統証紙表示事業実施規程の認定に係る進達	—	—	—	—
			⑥補助金等に関する審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	伝統証紙表示事業実施規程の変更に係る認定申請書の進達	—	—	—	—
			⑦届出書 ・ 通知書	—	関東・産業（流通）	物流	特定荷主の指定	—	—	—	—
			⑧届出書 ・ 通知書	—	関東・産業（流通）	物流	特定荷主の指定取消	—	—	—	—
			⑨届出書 ・ 通知書	—	関東・産業（流通）	物流	特定連鎖化事業者の指定	—	—	—	—
			⑩届出書 ・ 通知書	—	関東・産業（流通）	物流	特定連鎖化事業者の指定取消	—	—	—	—
			⑪情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	情報公開請求関連	5年	2(1)①12(2)	廃棄	
			⑫情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	関東・産業（流通）	一般	開示請求文書	—	—	—	—
(2)不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①12(3)	廃棄		
	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 実績報告書	関東・産業（商業）	商業振興	補助金交付要綱（一部改正含む）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書 ・ 補助事業等実績報告書類に関するもの ・ 激甚災害の指定を受けた災害に関する文書			
(3)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	関東・産業（商業）	商業振興	補助金交付要綱（一部改正含む）	—	—	—			
			関東・産業（商業）	中心市街地	補助金交付要綱（一部改正含む）	—	—	—			
			関東・産業（地域ブランド）	新規事業	補助事業名	—	—	—			
	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 実績報告書	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	補助事業名	—	—	—			
			関東・産業（商業）	商業振興	補助金事業名	—	—	—			
			関東・産業（商業）	中心市街地	補助金事業名	—	—	—			
③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	関東・産業（サービス産業）	新連携	補助金事業名	—	—	—				
		関東・産業（サービス産業）	サービス産業	補助金事業名	—	—	—				

				・ 公募申請書	関東・産業（地域ブランド） 新規事業	補助事業名				
					関東・産業（地域ブランド） 伝統的工芸品産業	補助事業名				
					関東・産業（地域ブランド） クリエイティブ産業	補助事業名				
					関東・産業（地域ブランド） 観光・地域資源	補助事業名				
		③補助事業等実績報告書		・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	関東・産業（商業） 商業振興	補助金事業名				
					関東・産業（商業） 中心市街地	補助金事業名				
					関東・産業（サービス産業） 新連携	補助金事業名				
					関東・産業（サービス産業） サービス産業	補助金事業名				
					関東・産業（地域ブランド） 新規事業	補助事業名				
					関東・産業（地域ブランド） 伝統的工芸品産業	補助事業名				
					関東・産業（地域ブランド） クリエイティブ産業	補助事業名				
					関東・産業（地域ブランド） 一般	補助事業名				
					関東・産業（流通） 一般	補助金事業名				
		④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書		・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書、企業化状況報告書、実施効果報告書、状況報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書 ・ 適正化法第23条第2項による証票の発行（立入検査証の発行）	関東・産業（商業） 商業振興	補助金に係る財産処分の承認	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年		—	
					関東・産業（商業） 中心市街地	補助金に係る財産処分の承認				
					関東・産業（商業） 商業振興	補助金交付決定の取り消し及び返還命令関係				
					関東・産業（商業） 商業振興	補助金実施効果報告書				
					関東・産業（商業） 中心市街地	補助金実施効果報告書				
					関東・産業（サービス産業） 新連携	補助金に係る財産処分の承認				
					関東・産業（サービス産業） 新連携	補助金事業化状況報告書				
					関東・産業（サービス産業） サービス産業	補助金事業化状況報告書				
					関東・産業（地域ブランド） 新規事業	補助事業名				
					関東・産業（地域ブランド） 新規事業	事業化状況報告書				
					関東・産業（地域ブランド） 伝統的工芸品産業	補助事業名				
					関東・産業（地域ブランド） 伝統的工芸品産業	企業化状況報告書、実施効果報告書				
					関東・産業（地域ブランド） コンテンツ産業	地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域新成長産業群創出事業）成果報告書				
					関東・産業（地域ブランド） コンテンツ産業	地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域新成長産業群創出事業）自立化に関する報告書				
		⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書		・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む） ・ 開催起案 ・ 配付資料 ・ 議事の記録	関東・産業（商業） 商業振興	補助事業審査委員会関係	5年		—	
					関東・産業（商業） 商業振興	評価委員会関係				
					関東・産業（サービス産業） 新連携	審査委員会				
					関東・産業（地域ブランド） 伝統的工芸品産業	補助事業名評価委員会設置要領の改正				
					関東・産業（地域ブランド） 新規事業	補助事業名評価委員会				
		④不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	判決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの
			②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—			
			③判決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—			
			④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—			
			⑤行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—			
			⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—			
		⑤国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①12(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—			
			③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—			
職員の人事に関する事項										
3	職員の人事に関する事項	(1)採用・任免に関する事項	①人事異動・採用	・ 非常勤職員募集選考関係書類	関東・産業（流通）	一般	非常勤職員等募集選考関係	1年	—	廃業
その他の事項										
4	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（規則1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	②制定又は改廃のための決裁文書	・ 規程案	関東・産業（流通）	物流	物流効率化法に係る規程類の制定	10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・ 行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書

5	栄典又は表彰に関する事項	(1) 栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	① 栄典又は表彰の授与又は剥奪のための決裁文書及び伝達文書	・ 選考基準 ・ 選考案 ・ 伝達 ・ 受章者名簿	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	伝統的工芸品産業功労者等表彰	10年	2(1)①20	以下について移管・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・ 叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・ 国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・ 国外の著名な表彰の授与に関するもの	
6	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1) 審議会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	① 会議運営の事務等に関する文書	・ 開催案内 ・ 議事報告書 ・ 速記依頼 ・ 会議の事務的運営等に係る文書	—	—	—	1年未満	—	廃棄	
		(2) 有識者との勉強会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	① 有識者との勉強会等文書	・ 開催経緯 ・ 開催起案・開催通知 ・ 議事概要 ・ 配布資料	—	—	—	3年	—		
		(3) 地方局に権限委任されている事務に係る会議等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	① 担当官会議、連絡会議等文書	・ 会議資料 ・ 議事録 ・ 報告書 ・ 記録簿	—	—	—	5年	—		
			② 委員等の委嘱依頼に関する文書	・ 委嘱依頼、通知 ・ 応答の回答	関東・産業（商業）	商業振興	委員委嘱	1年	—		
						関東・産業（地域ブランド）	一般	講師派遣・委員委嘱依頼	1年		—
7	文書の管理に関する事項	(1) 文書の管理等	① 行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・ 行政文書ファイル管理簿 ・ 標準文書保存期間基準（保存期間表）	—	—	—	常用（無期限）	2(1)①22	以下について移管・移管・廃棄簿	
			② 取得した文書の管理を行うための帳簿	・ 管理簿	—	—	—	5年	—		
			③ 決裁文書の管理を行うための帳簿	・ 小規模事業者活性化補助金管理台帳	—	—	—	30年	—		
			④ 行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・ 移管・廃棄簿	—	—	—	20年	—		
			⑤ 公文書管理法等の規定実施のための文書	・ 監査資料（監査要領、監査マニュアル、監査計画、監査チェックリスト、監査日程、監査報告、改善報告）	関東・産業（流通）	一般	行政文書監査に基づく改善実施報告	5年	—		
8	検査等に関する事項	(1) 法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く）	① 法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	・ 報告 ・ 検査	—	—	—	5年	2(1)①23	廃棄	
			② 法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	・ 是正措置の要求 ・ 是正措置	—	—	—	—	—		
			③ 法令に基づく検査等に必要手続きに関する文書	・ 立入検査証の発行、廃棄手続きに関する文書	—	—	—	5年	—		—
9	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	① 契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書案 ・ 協議、調整経緯 ・ 役務依頼決議書 ・ 入札公告 ・ 提案書、適合証明書 ・ 入札書 ・ 予定価格、入札調書 ・ 見積書、契約書 ・ 会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ・ 類 ・ 会合等開催通知・実績報告書 ・ 支給調書	関東・産業（サービス産業）	サービス産業	委託事業名	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃棄	
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・ 印刷物基準実績報告書 ・ 計画変更承認申請書・承認書 ・ 再委託に係る承認申請書・承認書 ・ 履行体制図変更届出書 ・ 委託業務完了報告書 ・ 検査調書 ・ 実績報告書 ・ 確定調書	関東・産業（サービス産業）	サービス産業	委託事業名	—	—		
						関東・産業（地域ブランド）	一般	委託事業名	—		—
						—	—	—	—		—
						—	—	—	—		—
			③ 契約の発注等に関する文書	・ 個別契約の発注書等（速記・通訳等の発注書、見積書や請求書の添付資料等）	—	—	—	1年	—		
10	法令等の施行・運用に係る事項	(1) 法令等の運用に関する照会等	① 法令等の運用に関する行政機関等からの照会に関する文書	・ 照会書 ・ 回答文書	—	—	—	5年	—	廃棄	
		(2) 法令等の執行に関する業務	① 法令等の規定に基づく事務等に係る文書	・ 事務委任文書	—	—	—	5年	—		
			② 法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・ 申請書 ・ 認定書、承認書、通知書	関東・産業（商業）	商業振興	資料提出	5年	—		
						関東・産業（商業）	中心市街地	中心市街地活性化法に基づく特定民間中心市街地活性化事業計画認定申請書の進捗	—		—
						関東・産業（サービス産業）	新連携	異分野連携新事業分野開拓計画認定・変更	—		—
						関東・産業（サービス産業）	新連携	異分野連携新事業分野開拓計画認定審査委員会（委嘱・開催）	—		—
						関東・産業（地域ブランド）	新規事業	地域資源の指定について	—		—
						関東・産業（地域ブランド）	新規事業	地域産業資源活用事業計画・農商工等連携事業計画の変更に係る届出書	—		—
						関東・産業（地域ブランド）	新規事業	地域産業資源活用事業計画・農商工等連携事業計画認定評価委員会	—		—
						関東・産業（流通）	物流	総合効率化計画の認定（変更認定及び認定取消、意見照会を含む）	—		—
						関東・産業（サービス産業）	サービス産業	協同組合届出（決算・役員変更・解散）	5年		—
						関東・産業（サービス産業）	サービス産業	第三者管理協議会（家事支援受入事業）	—		—
						関東・産業（サービス産業）	サービス産業	家事支援人材受入関係報告書	—		—
			関東・産業（流通）	一般	協同組合届出（決算・役員変更・解散）	—	—				
			関東・産業（流通）	物流	実施状況報告書	—	—				
			関東・産業（商業）	一般	協同組合届出（決算・役員変更・解散）	—	—				
			関東・産業（流通）	物流	中長期計画書（特定荷主）	—	—				
			関東・産業（流通）	物流	物流統括管理者選任・解任届出（特定荷主）	—	—				

					関東・産業（流通）	物流	定期報告書（特定荷主）			
					関東・産業（流通）	物流	中長期計画書（特定連鎖事業者）			
					関東・産業（流通）	物流	物流統括管理者選任・解任届出（特定連鎖事業者）			
					関東・産業（流通）	物流	定期報告書（特定連鎖事業者）			
	(3)法令等の規定に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	・ 申請書	関東・産業（流通）	物流	総合効率化計画認定申請書の進達について	5年	—		
11	調査等に関する事項（契約にかかるものを除く）	(1)調査又は研究に関する重要な経緯	①海外展開及び対日投資に係る調査等に関する文書	・ 調査計画書・企画書 ・ 協議・調整経緯 ・ 調査報告 ・ 開催通知 ・ 開催経緯 ・ 配付資料 ・ 議事の記録	—	—	—	5年	—	以下について移管・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告
12	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	②政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・ 開催通知 ・ 開催経緯 ・ 配付資料 ・ 議事の記録	—	—	—	1年未満	—	廃棄
			③メルマガに関する文書	・ 配信メール ・ 退会・入会やりとり	—	—	—	1年未満	—	廃棄
13	災害時の対応に関する事項	(1)災害状況の把握に係る業務	①災害状況の報告	・ 被災報	—	—	—	1年未満	—	廃棄
14	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①所管業務に係る照会書	・ 照会書 ・ 回答票	—	—	—	1年未満	—	廃棄
15	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)所管業務に係る要望	①要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	廃棄
16	所管業務の実施等に関する事項	(1)実施等に関する文書	①企画立案、実施、通知、報告等に関する文書	・ 実施概要 ・ 開催通知 ・ 依頼文書 ・ 報告書 ・ 会議資料	関東・産業（地域ブランド）	観光・地域資源	イベント名関係書類	1年	—	廃棄
					関東・産業（サービス産業）	サービス産業	イベント名関係書類			
					関東・産業（サービス産業）	サービス産業	勉強会関係資料			
					関東・産業（大規模小売店舗）	一般	管内都県等連絡会議			
					関東・産業（商業）	商業振興	会議関係書類			
					関東・産業（地域ブランド）	一般	会議関係書類			
17	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・依頼手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	関東・産業（地域ブランド）	伝統的工芸品産業	伝統的工芸品月間推進協議会	5年	—	廃棄
					関東・産業（地域ブランド）	一般	講師派遣・委員委嘱依頼			
					関東・産業（地域ブランド）	観光・地域資源	専門家派遣依頼文書			
					関東・産業（サービス産業）	サービス産業	委員委嘱依頼			
					関東・産業（商業）	商業振興	委員就任依頼			
			②会議資料	・ 会議資料	関東・産業（流通）	物流	会議関係書類	1年		
					関東・産業（サービス産業）	一般	会議関係書類			
					関東・産業（地域ブランド）	一般	会議関係書類			
			③参加にかかる手続	・ 参加経緯 ・ 参加経費にかかる文書	—	—	—	1年未満		
	(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認	—	—	—	—	1年	—	廃棄
		②後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	関東・産業（サービス産業）	サービス産業	後援名義等の使用				
				関東・産業（商業）	一般	後援名義関係				
				関東・産業（流通）	物流	後援名義関係				
				関東・産業（地域ブランド）	一般	局長表彰及び後援名義関係				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部中小企業課
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置			
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯												
1	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 国籍に関するもの		
			②許認可等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 審査委員会等の設置要領（改正含む） ・ 開催通知	—	—	—	5年	2(1)①11(2)	—		
			③情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	5年	2(1)①11(2)	廃棄		
		(2)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①11(3)	廃棄	
			③補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書	
				②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 額の確定に係る審査案	—	—	—	—	—	—	
		③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	—	—	—	—	—	—	—		
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	—	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	—	
		(4)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	
				・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	—	
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—	
			④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	—	
			⑤行政文書の開示請求に係る不服申立てに関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—	—
⑦裁決書	・ 裁決書		—	—	—	—	—	—	—	—		
2	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの		
			③情報公開法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
			(2)不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以後6年	2(1)①12(3)	廃棄
		(3)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	関東・産業（中小企業）	一般	高度化事業関係 自治体連携型補助金	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の条件に関する文書 ・ 補助事業等実績報告書類に関するもの		
				・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 額の確定に係る審査案	関東・産業（中小企業）	一般	自治体連携型補助金 なりわい補助金	—	—	—	—	
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 額の確定に係る審査案	関東・産業（中小企業）	一般	自治体連携型補助金 なりわい補助金	—	—	—	—	
				・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	関東・産業（中小企業）	一般	自治体連携型補助金	—	—	—	—	
			③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	関東・産業（中小企業）	一般	自治体連携型補助金	—	—	—	—	
				・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	関東・産業（中小企業）	一般	自治体連携型補助金 財産処分関係	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	—	—	
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	関東・産業（中小企業）	一般	自治体連携型補助金 なりわい補助金	—	—	—	—	
				・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	—	—	5年	—	—
			(4)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの
					・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	—
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書		・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	—	
④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—		—	—	—	—	—	—			
⑤行政文書の開示請求に係る不服申立てに関する文書	・ 不服申立書	—		—	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの		
⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—		—	—	—	—	—	—			
⑦裁決書	・ 裁決書	—		—	—	—	—	—	—			

職員の人事に関する事項										
3	職員の人事に関する事項	(1)採用・任免に関する事項	①人事異動・採用	・非常勤職員募集選考関係書類	関東・産業（中小企業）	一般	非常勤職員募集選考関係	1年	—	廃棄
その他の事項										
4	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案	関東・産業（中小企業）	経営力向上	接受の特例	10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			①制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案	関東・産業（中小企業）	収益力強化設備に関する投資計画	接受の特例	10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			①制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案	関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	接受の特例	10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
5	文書の管理等に関する事項	(1)文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準（保存期間表）	—	—	—	常用（無期限）	2(1)①22	以下について移管 ・移管・廃棄簿
			②取得した文書の管理を行うための帳簿	・管理台帳	関東・産業（中小企業）	経営力向上	文書管理簿	5年		
				・管理台帳	関東・産業（中小企業）	収益力強化設備に関する投資計画	文書管理簿	5年		
				関東・産業（中小企業）	デジタル化設備に関する投資計画	文書管理簿	5年			
6	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・役務依頼決議書 ・入札公告 ・提案書、適合証明書 ・入札書 ・予定価格、入札調書 ・見積書、契約書 ・会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ・会合等開催通知・実績報告書 ・支給調書	関東・産業（中小企業）	一般	人権教育・啓発活動支援委託事業	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃棄
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・印刷物基準実績報告書 ・計画変更承認申請書・承認書 ・再委託に係る承認申請書・承認書 ・履行体制図変更届出書 ・委託業務完了報告書 ・検査調書 ・実績報告書 ・確定調書 ・精算払・前金払請求書 ・取得財産管理台帳・明細表 ・返却又は廃棄等報告書 ・産業財産権出願通知書等	関東・産業（中小企業）	一般	人権教育・啓発活動支援委託事業		—	
					関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	委託調査事業			
7	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の運用に関する照会等 (2)法令等の執行に関する業務	①法令等の運用に関する行政機関等からの照会に関する文書	・照会書 ・回答文書	関東・産業（中小企業）	一般	弁護士法に基づく照会等	5年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
			①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	・事務委任文書	関東・産業（中小企業）	経営力向上	中小企業等経営強化法に関する事務の委任について	10年	2(1)①12(2)	
					関東・産業（中小企業）	収益力強化設備に関する投資計画	中小企業等経営強化法に関する事務の委任について	10年	2(1)①12(2)	
			②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・申請書 ・認定書、承認書、通知書、証明書、確認書	関東・産業（中小企業）	収益力強化設備に関する投資計画	収益力強化設備に関する投資計画の確認	事業等が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(2)	
					関東・産業（中小企業）	デジタル化設備に関する投資計画	デジタル化設備に関する投資計画の確認	5年		
					関東・産業（中小企業）	経営規模拡大設備等に関する投資計画	経営規模拡大設備等に関する投資計画の確認	事業等が終了する日に係る特定日以後5年		
					関東・産業（中小企業）	経営力向上	経営力向上計画の認定及び変更認定	事業等が終了する日に係る特定日以後5年		
					関東・産業（中小企業）	経営力向上	経営力向上計画に係る事業承継関係報告書			
					関東・産業（中小企業）	一般	生産性向上特別措置法関係			
					関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	審査員設置要綱			
					関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	審査員の委嘱	1年		
					関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	事業継続力強化計画の認定申請関係	事業等が終了する日に係る特定日以後5年		
					関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	事業継続力強化計画の変更認定申請関係			
		関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	連携事業継続力強化計画の認定申請関係						
		関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	連携事業継続力強化計画の変更認定申請関係						
		関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	事業継続力強化計画の不認定申請関係						
		関東・産業（中小企業）	中小企業強靱化	連携事業継続力強化計画の不認定申請関係						
		・申請書、同意書	関東・産業（中小企業）	一般	先端設備導入計画関係					
		・申請書 ・認定書、承認書、通知書	関東・産業（中小企業）	一般	中小企業支援計画	1年				
		③法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	・報告書、届出書	関東・産業（中小企業）	小規模企業	小規模企業等設備導入資金助成法関係	5年	—		
			関東・産業（中小企業）	経営力向上	発電設備等の概要等に関する報告書					
			関東・産業（中小企業）	収益力強化設備に関する投資計画	報告書					
		・報告書	関東・産業（中小企業）	一般	個人情報保護管理規程関係文書	3年				
		③法令等の規定に基づく進達	・通知書	関東・産業（中小企業）	新規事業	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認について（進達）	5年			
8	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①広報資料	・政策広報パンフレット、ポスター ・政策広報資料	—	—	—	1年	2(1)②	移管
			②政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・開催通知 ・開催経緯 ・配付資料 ・議事の記録	関東・産業（中小企業）	一般	会議等の開催について	1年未満	—	廃棄
			③メルマガに関する文書	・配信メール ・退会・入会やりとり	—	—	—	1年未満	—	廃棄
9	災害時の対応に関する事項	(1)災害状況の把握に係る業務	①災害状況の報告	・被災報	関東・産業（中小企業）	一般	中小企業関係被害状況報告要領	1年	—	廃棄

10	相談・意見受付等業務に関する事項	(1)相談、意見受付	①相談・意見受付に関する文書	・ 相談、意見内容 ・ 広聴メール	関東・産業（中小企業）	施策普及・相談	相談カルテ	1年未満	—	廃棄
			①相談・意見受付に関する文書	・ 相談、意見内容 ・ 広聴メール	関東・産業（中小企業）	一般	災害に係る特別相談窓口	1年未満	—	廃棄
11	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①所管業務に係る照会書	・ 照会書 ・ 回答票	関東・産業（中小企業）	経営力向上	照会書	1年未満	—	廃棄
12	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)所管業務に係る要望	①要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	廃棄
13	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・応嘱手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	—	—	—	1年	—	—
			②会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	—	—	—	1年未満	—	—
			③参加に係る手続	・ 参加経緯	関東・産業（中小企業）	一般	講師等の派遣依頼	1年	—	廃棄
		(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認	—	—	—	1年	—	廃棄
			②後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	関東・産業（中小企業）	一般	後援名義等の使用等関係	1年	—	廃棄
			③その他	・ 施策意思決定文書（局長レク資料）	関東・産業（中小企業）	一般	施策意思決定文書	1年	—	廃棄
			④外部会議等に係る応嘱等	—	—	—	外部会議等に係る応嘱等	1年	—	廃棄
14	内部の会議等に関する事項	内部の会議等に関する業務	①局内定例会議資料の作成	・ 局内定例会議資料作成の経緯	—	—	—	1年	—	廃棄

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部適正取引推進課
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
個人の権利義務の得喪及びその経緯										
1 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	① 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 国籍に関するもの	
		② 情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	関東・産業（取引）	一般	情報公開請求関連事務	5年	2(1)①11(2)	廃棄	
	(2) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	① 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	5年	2(1)①11(3)	廃棄	
		③ 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書 ② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③ 補助事業等実績報告書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書
		④ ①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 事務の委任文書 ・ 財産処分等の取扱い文書 ・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 連絡会議の通知	—	—	—	10年 交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年 1年	—	—	
2 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 許認可等に関する重要な経緯	① 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指図・監督等に関するもの	
		(2) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書
	② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書		・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書	関東・産業（取引）	振興・自立化	下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請中小企業自立化基盤構築事業）関係 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業）関係	—	—	—	
	③ 補助事業等実績報告書		・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	関東・産業（取引）	振興・自立化	下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請中小企業自立化基盤構築事業）関係 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業）関係 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請中小企業自立化基盤構築事業）（実績報告書） 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業）（実績報告書）	—	—	—	
	④ ①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 事務の委任文書 ・ 財産処分等の取扱い文書 ・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 連絡会議の通知	—	—	—	10年 交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年 1年	—	—	—	
		⑤ 補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む） ・ 開催通知	—	—	—	5年	—	—	
		(3) 不服申立てに関する審査会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審査会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの
	② 審査会等文書		・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	
	③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書		・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
	④ 裁決書又は決定書		・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	
⑤ 行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの		
	⑥ 情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—		
	⑦ 裁決書	・ 裁決書	—	—	—	—	—	—		
職員の人事に関する事項										
3 職員の人事に関する事項	(1) 採用・任免に関する事項	① 人事異動・採用	・ 非常勤職員募集選考関係書類	関東・産業（取引）	一般	非常勤職員募集関係	3年	—	廃棄	
その他の事項										
4 国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1) 有識者との勉強会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	① 私的勉強会等文書	・ 開催経緯 ・ 開催起案・開催通知 ・ 議事概要 ・ 配布資料	—	—	—	3年	—	廃棄	
		(2) 地方局に権限委任されている事務に係る会議等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	① 担当官会議、連絡会議等文書	・ 会議資料 ・ 議事録 ・ 報告書 ・ 記録簿	関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需組合審査諮問委員会関係	5年	—	—

			②委員等の委嘱依頼に関する文書	・ 委嘱依頼、通知 ・ 応酬の回答	—	—	—	1年			
5	文書の管理に関する事項	(1)文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・ 行政文書ファイル管理簿 ・ 標準文書保存期間基準（保存期間表）	—	—	—	常用（無期限）	2(1)①22	以下について移管・移管・廃棄簿	
			②取得した文書の管理を行うための帳簿	・ 受付簿	—	—	—	5年			
6	検査等に関する事項	(1)法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	・ 報告 ・ 検査	関東・産業（取引）	検査	取適法（改正前：下請法）立入検査関係	5年	2(1)①23	廃棄	
			②法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	・ 是正措置の要求 ・ 是正措置	—	—	—	—			
			③法令に基づく検査等に必要の手続きに関する文書	・ 立入検査証の発行、廃棄手続きに関する文書	関東・産業（取引）	一般	立入検査証等の発行等	3年			—
			④法令に基づく検査等に関する書類（上記①②を除く）	・ 調査・検査書類	関東・産業（取引）	検査	下請法検査業務関係参考資料	1年			—
					関東・産業（取引）	検査	フリーランス法検査等業務関係参考資料				
					関東・産業（消費税転嫁対策）	消費税転嫁対策	消費税転嫁対策立入検査関係				
7	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書案 ・ 協議・調整経緯 ・ 入札公告 ・ 入札書 ・ 予定価格、入札調書	関東・産業（消費税転嫁対策）	消費税転嫁対策	消費税転嫁対策室庁舎維持管理契約	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃棄	
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・ 印刷物基準実績報告書 ・ 計画変更承認申請書・承認書 ・ 委託業務完了報告書	—	—	—	—			
			③競争参加資格、公共調達等に関する文書	・ 競争参加資格関係書類 ・ 公共調達に関する各種調査、回答、公表資料等（官公需・政府調達FU等）	—	—	—	5年			
			④契約の発注等に関する文書	・ 個別契約の発注書等（速記・通訳等の発注書、見積書や請求書の添付資料等）	—	—	—	1年			
8	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に関する文書	・ 事務委任文書 ・ 基本方針	関東・産業（取引）	検査	事務処理要綱の改正	5年	—	廃棄	
					関東・産業（取引）	検査	取適法に関する事務処理要綱	5年			
					関東・産業（取引）	検査	取適法における事務委任	5年			
					関東・産業（取引）	振興・自立化	中小企業者に関する国等の契約の基本方針	5年			
					関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需組合内容確認要領等改正関係	5年			
					関東・産業（消費税転嫁対策）	消費税転嫁対策	消費税転嫁対策に係る事務処理要領等	5年			
					関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需適格組合証明（物品）	5年			
					関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需適格組合証明（工事）	5年			
					関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需適格組合証明書（中間資料）	5年			
					関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需適格組合証明書（変更届・返上届）	5年			
				—	常用						
				情報セキュリティに係る報告書 行政機関個人情報保護法に係る報告書	—	—	1年				
		②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に関する文書	・ 申請書 ・ 認定書、承認書、通知書	関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需適格組合証明（物品）	5年				
		関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需適格組合証明（工事）	5年						
		③法令等の規定に基づく報告、届出等に関する文書	・ 報告書、届出書	関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需適格組合証明書（中間資料）	5年				
		関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需適格組合証明書（変更届・返上届）	5年						
		④法令等の執行等に関する文書	・ マニュアル ・ 様式集 ・ チェックリスト	—	—	—	常用				
		⑤法令等の規定に基づく対応に関する文書	・ 情報セキュリティに係る報告書 行政機関個人情報保護法に係る報告書	—	—	—	1年				
		②法令等の規定に基づく進達に関する文書	・ 報告書 ・ 申請書、調査書	—	—	—	5年				
9	調査等に関する事項（28契約にかかるものを除く）	(1)調査及び研究に関する経緯	①官公需の実績額に係る調査に関する手続き	・ 調査計画書・企画書 ・ 協議・調整経緯 ・ 調査書	関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需実績額等調査	1年	—	以下について移管・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告	
			②上記外の調査及び研究の実施に関する文書、手続き並びに資料	・ 調査計画書・企画書 ・ 協議・調整経緯 ・ 調査報告	関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需組合四半期報告	1年			廃棄
10	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①広報資料	・ 政策広報パンフレット、ポスター ・ 政策広報資料	—	—	—	1年	2(1)②	移管	
			②政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・ 開催通知 ・ 開催経緯 ・ 配付資料 ・ 議事の記録	関東・産業（取引）	一般	受託取引適正化推進講習会等	1年			—
12	相談・意見受付等業務に関する事項	(1)相談、意見受付	①相談・意見受付に関する文書	・ 相談、意見内容 ・ 情報提供	関東・産業（取引）	一般	「しわ寄せ」に関する情報提供	1年	—	廃棄	
13	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①所管業務に係る照会書等	・ 照会書 ・ 回答票 ・ 捜査関係事項照会 ・ 打合せの記録	—	—	—	—	—	廃棄	
14	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)所管業務に係る要望等に関する事項	①要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	廃棄	
15	所管業務の実施等に関する事項	(1)実施等に関する文書	①企画立案、実施、通知、報告等に関する文書	・ 実施概要 ・ 開催通知 ・ 依頼文書 ・ 報告書	—	—	—	1年	—	廃棄	
16	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・依頼手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	関東・産業（取引）	振興・自立化	官公需確保対策地方推進協議会	1年	—	廃棄	

			②会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	関東・産業（取引）	一般	外部会議関係書類	1年	—	廃棄
						振興・自立化	官公需懇談会	1年		
			③参加にかかる手続	・ 参加経緯 ・ 参加経費にかかる文書	—	—	—	1年		
		(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認	—	—	—	1年		
			②後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	関東・産業（取引）	一般	後援名義等の使用関係	1年		
			③その他支援業務	・ 通知文書 ・ 依頼文書	関東・産業（取引）	一般	貨物自動車運送事業者関係（協力依頼）	5年		
					関東・産業（取引）	一般	価格転嫁の円滑化関係	5年		
17	財産の管理に関する事項	(1)物品の管理	①物品の受入・供用・返納・払出に関する文書	・ ICカード管理簿	関東・産業（取引）	一般	ICカード管理簿	1年	—	廃棄

		(5)法令等の規定に基づく対応に係る文書	・ 情報セキュリティに係る報告書 ・ 行政機関個人情報保護法に係る報告書	関東・産業（中小企業金融）	一般	情報セキュリティに係る報告書	3年			
		(2)法令等の規定に基づく進達	(1)法令等の規定に基づく進達に関する文書	—	—	—	5年			
9	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	②政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・ 開催経緯 ・ 開催起案・開催通知 ・ 配付資料 ・ 議事録	—	—	5年	—	廃棄	
				・ 開催経緯 ・ 開催起案・開催通知 ・ 配付資料 ・ 議事録	—	—	5年	—	廃棄	
10	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①施策にかかる照会書	・ 照会書 ・ 回答票	—	—	1年未満	—	廃棄	
11	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)中小企業施策に係る要望等	①要望書、陳情書、意見書	・ 要望書、陳情書、意見書	—	—	1年未満	—	廃棄	
12	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・応嘱手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	関東・産業（中小企業金融）	一般	委員委嘱	5年	—	廃棄
			②会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	関東・産業（中小企業金融）	金融・税制一般	中小企業支援ネットワーク関連	1年	—	
			③参加にかかる手続	・ 参加経緯 ・ 参加経費にかかる文書	—	—	—	1年未満	—	
		(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認	—	—	—	1年	—	廃棄
			②後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	関東・産業（中小企業金融）	一般	後援名義	—	—	—

標準文書保存期間基準（保存期間表）

関東経済産業局産業部経営支援課
令和8年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
1 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	—	—	—	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 国籍に関するもの	
		②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	5年	2(1)①11(2)	廃棄	
	(2)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①11(3)	廃棄	
		③補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書 ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③補助事業等実績報告書 ④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書 ⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書 ・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書
	(4)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの	
		②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	
		③裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
		④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	
		⑤行政文書の開示請求に係る不服申立てに関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	—	
		⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
	(5)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—	—	—	—	
		③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—	—	—	—	
	2 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	関東・産業（経営支援）	組合制度	組合設立認可申請書	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年又は10年（移管に限る）	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	関東・産業（経営支援）	一般	情報公開請求関連業務	5年	2(1)①12(2)	廃棄 以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等及び公益信託に関するもの
(2)不利益処分に関する重要な経緯		①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	関東・産業（経営支援）	組合制度	休眠組合整理文書	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①12(3)	廃棄 以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等及び公益信託に関するもの	
		(3)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	関東・産業（経営支援）	小規模企業	補助事業名	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書 ・ 補助事業等実績報告書に関するもの
②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書			・ 公募申請書 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ・ 計画変更承認	関東・産業（経営支援）	小規模企業	補助事業名	—	—	—	
③補助事業等実績報告書			・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	関東・産業（経営支援）	小規模企業	補助事業名	—	—	—	
④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書			・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	関東・産業（経営支援）	小規模企業 小規模企業	取得財産の処分関連書類 補助事業名	—	—	—	
⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書			・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む） ・ 開催起案 ・ 配付資料 ・ 議事の記録	—	—	—	5年	—	—	
(4)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯		①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの	
		②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—	—	—	—	—	—	
		③裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
		④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—	—	—	—	
		⑤行政文書の開示請求に係る不服申立てに関する文書	・ 不服申立書	—	—	—	—	—	—	
		⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—	—	—	—	
(5)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯		①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①12(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—	—	—	—		

			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書	—	—	—			
職員の人事に関する事項										
3	職員の人事に関する事項	(1)採用・任免に関する事項	①人事異動・採用	・非常勤職員募集選考関係書類	関東・産業（経営支援）	一般	非常勤職員募集選考関係	1年	—	廃業
その他の事項										
4	栄典又は表彰に関する事項	(1)栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	①栄典又は表彰の授与又は剥奪のための決議文書及び伝達文書	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	関東・産業（経営支援）	一般	経営改善普及事業に関する功労者等の関東経済産業局長表彰	10年	2(1)①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
					関東・産業（経営支援）	一般	管内中小企業団体中央会に係る局長表彰交付関係	10年		
					関東・産業（経営支援）	一般	「組合等の関東経済産業局長表彰要領」の一部改正	10年		
					関東・産業（経営支援）	小規模企業	経営改善普及事業に関する功労者等の関東経済産業局長表彰	10年		
					関東・産業（経営支援）	組合制度	管内中小企業団体中央会に係る局長表彰交付関係	10年		
					関東・産業（経営支援）	商工会議所	商工会議所役員等に対する関東経済産業局長表彰	10年		
5	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)審議会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①会議運営の事務等に関する文書	・開催案内 ・議事報告書 ・速記依頼 ・会議の事務的運営等に係る文書	—	—	—	1年未満	—	廃業
		(2)有識者との勉強会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①有識者との勉強会等文書	・開催経緯 ・開催起案・開催通知 ・議事概要 ・配布資料	—	—	—	3年		
		(3)地方局に権限委任されている事務に係る会議等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①担当官会議、連絡会議等文書	・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	—	—	—	5年		
			②委員等の委嘱依頼に関する文書	・委嘱依頼、通知 ・応酬の回答	—	—	—	1年		
6	文書の管理等に関する事項	(1)文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・管理簿	—	—	—	5年	2(1)①22	以下について移管 ・移管・廃業簿
			②決裁文書の管理を行うための帳簿	・小規模事業者活性化補助金管理台帳	—	—	—	20年		
			③行政文書ファイル等の移管又は廃業の状況が記録された帳簿	・移管・廃業簿 ・都県への通知	関東・産業（経営支援）	組合制度	中小企業等協同組合等移管	30年		
			④文書の管理等のための規程類	・経営革新等支援機関関係文書の受取等に係る規程	関東・産業（経営支援）	認定支援機関	経営革新等支援機関認定関係	10年	—	
7	検査等に関する事項	(1)法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	・報告 ・検査	関東・産業（経営支援）	組合制度	立入検査関係	5年	2(1)①23	廃業
					関東・産業（経営支援）	商工会議所	立入検査関係			
			②法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	・是正措置の要求 ・是正措置	—	—	—			
			③法令に基づく検査等に必要とされる手続きに関する文書	・立入検査証の発行、廃業手続きに関する文書	—	—	—	5年	—	
8	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決議文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・役務依頼決議書 ・入札公告 ・提案書、適合証明書 ・入札書 ・予定価格、入札調書 ・見積書、契約書 ・発注等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ・依頼 ・会合等開催通知・実績報告書	関東・産業（経営支援）	経営相談	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業について	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃業
							よろず支援拠点に関する採択審査委員会設置規程			
							チーフコーディネーターに関する採択審査委員会設置規程			
							生産性向上支援統括サポーターに係る審査委員会設置要領			
							「チーフコーディネーター・コーディネーター」公募・事前協議関係			
							「統括サポーター・サポーター」公募・事前協議関係			
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・計画変更承認申請書・承認書 ・再委託に係る承認申請書・承認書 ・履行体制図変更届出書 ・委託業務完了報告書 ・検査調書 ・実績報告書 ・確定調書 ・精算払・概算払・前金払請求書 ・取得財産管理台帳・明細表	—	—	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業について			
			③契約の発注等に関する文書	・個別契約の発注書等（速記・通訳等の発注書、見積書や請求書の添付資料等） ・会議費等（特別会議費・民間等交流経費を含む）の執行に係る申請書類	関東・産業（経営支援）	一般	民間交流経費	1年	—	
9	調査等に関する事項（契約にかかわるものを除く）	(1)調査又は研究に関する重要な経緯	①海外展開及び対日投資に係る調査等に関する文書	・調査計画書・企画書 ・協議・調整経緯 ・調査報告 ・開催通知 ・開催経緯 ・配付資料 ・議事の記録	—	—	—	5年	—	以下について移管 ・特に重要な調査の企画に関する決議文書及び調査報告
10	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に関する文書	・事務委任文書	—	—	—	5年	—	廃業
			②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に関する文書	・申請書 ・認定書、承認書、通知書	関東・産業（経営支援）	小規模企業	経営発達支援計画認定関係	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年		
						小規模企業	経営発達支援計画変更申請書類	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年		
						認定支援機関	経営革新等支援機関認定関係	5年		
						認定支援機関	経営革新等支援機関認定取消	処分がされる日に係る特定日以後5年		
			③法令等の規定に基づく報告、届出等に関する文書	・報告書、届出書	関東・産業（経営支援）	組合制度	決算関係書類提出書	5年		
						組合制度	役員変更届書			
						組合制度	共済組合届出			
						組合制度	組合住所変更届出書			
						組合制度	組合解散届書			
						経営相談	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（1年）	1年		
			④法令等の規定に基づく対応に係る文書	・情報セキュリティに係る報告書 ・個人情報保護法に係る報告書	—	—	情報セキュリティに係る報告書	3年		
11	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①メルマガに関する文書	・配信メール	—	—	—	1年未満	—	廃業
12	災害時の対応に関する事項	(1)災害状況の把握に係る業務	①災害状況の報告	・被災報	—	—	—	1年未満	—	廃業

13	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①所管業務に係る照会書	・ 照会書 ・ 回答票	関東・産業（経営支援）	一般	グッドカンパニー大賞	1年	—	廃業
						小規模企業	小規模事業者経営改善資金関係			
						組合制度	組合に係る照会関係			
						小規模企業	中小企業退職金共済制度関係			
						小規模企業	小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度			
14	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)所管業務に係る要望	①要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	廃業
15	所管業務の実施等に関する事項	(1)実施等に関する文書	①企画立案、実施、通知、報告等に関する文書	・ 実施概要 ・ 開催通知 ・ 依頼文書 ・ 報告書 ・ 通知文	関東・産業（経営支援）	一般	政治的中立の保持に係る通知について	1年	—	廃業
						一般	経営支援機能強化			
16	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・応嘱手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	関東・産業（経営支援）	一般	講師派遣・委員委嘱依頼	5年	—	廃業
			②会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	—	—	—	1年		
			③参加にかかる手続	・ 参加経緯 ・ 参加経費にかかる文書	—	—	—	1年未満		
		(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認	関東・産業（経営支援）	一般	祝辞の交付申請	1年	—	廃業
			②後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	関東・産業（経営支援）	一般	後援名義			